

令和6年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

				一本算定税の別 一本	都道府県名 新潟県	市町村名 湯沢町	市町村コード 15461000	No. 26		
個別算定経費（公債費除き）	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
	消防費	※ 7,767	2.626	20,396	240,673	災害復旧費	(11,873)			
	道路橋りょう費	(935)				辺地対策事業債償還費	12,579		11,873	11,279
	道路の面積	※ 920	2.696	2,521	181,260	補正予算債償還費	(-)			
	道路の延長	※ 163	1.073	175	32,900	平成10年度以前許可債に係るもの	(-)			
	港湾	(-)				平成11年度以降同意等債に係るもの	(486,894)		486,894	16,068
	保留	(-)				地方税減収補填債償還費	(51,517)		51,517	2,009
	外郭	(-)				財源対策債償還費	(804,092)		804,092	26,535
	保留	(-)				減税補填債償還費	(32,551)		32,551	1,953
	外郭	(-)				臨時財政対策債償還費	(2,517,494)		2,517,494	145,143
	都市計画費	※ 7,053	1.000	7,053	6,919	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(811,200)		752,457	39,128
	人口	※ 7,767	1.000	7,767	4,179	国土強靱化施策債償還費	(34,340)		34,340	927
	都市公園の面積	※ 259		259	9,738	地域改善対策特定事業債等償還費	(-)			
	下水道費	※ 7,767	195.043	1,514,899	159,064	過疎対策事業債償還費	(-)			
	その他の土木費	※ 7,767	1.897	14,734	20,922	公害防止事業債償還費	(-)			
	児童数	※ 261	1.433	374	19,186	石油コンビナート等債償還費	(-)			
	学級数	16.0	2.058	33.0	26,994	地震対策緊急整備事業債償還費	(-)			
	学校数	1.00	1.000	1.00	12,708	合併特例債償還費	(-)			
	小計				58,888	原発施設等立地地域振興債償還費	(-)			
	生徒数	※ 141	0.952	134	6,352	計				243,042
	学級数	8.0	2.386	19.0	19,475	個別算定経費計				2,849,777
	学校数	1.00	1.000	1.00	11,029	包括算定経費	※ 7,767	2,579	20,031	386,601
	小計				36,856	面積	(76.90)		76.90	169,180
	教職員数	(-)				計	357.29			557,781
	生徒数	(-)				振替前需要額				3,407,558
	その他の教育費	※ 7,767	3.785	29,398	129,939	臨時財政対策債振替相当額				11,288
	生活保護費	※ -				基準財政需要額				3,396,270
	社会福祉費	※ 7,767	1.018	7,907	63,651	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
	保健衛生費	※ 7,767	4.478	34,781	249,728	均等割	個人 9,398	市町村交付金	32,389	
	子ども子育て費	※ 892	1.789	1,596	253,764	法人	162,316	ゴルフ場利用税交付金	1,440	
	65歳以上人口	※ 2,958	1.198	3,544	255,522	税源移譲相当額除き	178,100	軽油引取税交付金	-	
	75歳以上人口	※ 1,511	1.012	1,529	129,812	税源移譲相当額	85,533	環境性能割交付金	3,231	
	清掃費	※ 7,767	1.950	15,146	78,153	分離課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△	
	農業行政費	※ 259	1.700	440	40,480	小計	263,633	小計 A	2,986,714	
	林野水産行政費	※ 24	5.373	129	67,725	法人税割	40,595	特別とん譲与税	-	
	商工行政費	※ 7,767	2.525	19,612	26,672	土地	141,433	地方揮発油譲与税	12,498	
	徴税費	※ 3,583	3.319	11,892	48,995	家屋	1,153,885	石油ガス譲与税	-	
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数 3,466	1.627	5,639	6,316	償却資産	868,966	自動車重量譲与税	39,351	
	世帯数	※ 3,583	2.607	9,341	19,523	小計	2,164,284	航空機燃料譲与税	-	
	人口	※ 7,767	5.477	42,540	74,020	軽自動車税環境性能割	2,417	森林環境譲与税	12,523	
	面積	(22.10)				軽自動車税種別割	22,532	譲与税計 B	64,372	
	計	357.29	1.006	22.23	22,764	市町村たばこ税	65,975	交通安全対策特別交付金 C	1,307	
	地域の元気創造事業費	※ 7,767	3.010	23,379	59,149	鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額 D	8	
	人口減少等特別対策事業費	※ 7,767	4.388	34,082	115,879	事業所税	-	地方特例交付金 E	25,948	
	地域社会再生事業費	※ 7,767	4.782	37,142	72,427	利子割交付金	-	特定国庫支出金等特別交付金	1,626	
地域デジタル社会推進費	※ 7,767	10.254	79,643	60,529	配当割交付金	3,670	定額減税減収補てん特例交付金分	24,322		
臨時経済対策費	※ 7,767	3.382	26,268	26,531	株式等譲渡所得割交付金	4,054	基準財政収入額 (A+B+C+D+E)	3,078,349		
給与改定費	※ 7,767	3.297	25,608	38,412	法人事業税交付金	21,994	標準税収入額等合計	4,018,739		
臨時財政対策債償還基金費	(3,836,336)				地方消費税交付金	82,817	標準財政規模	4,347,948		
	2,818,283			3,836,336	引上げ分	105,969				
				15,345	小計	188,786				
					区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円		
					基準財政需要額 A	3,396,270	-	3,396,270		
					基準財政収入額 B	3,078,349	-	3,078,349		
					交付基準額 (A-B) C	317,921	-	317,921		
					調整額 (A×調整率) D		-			
					決定額 (C-D)		-	317,921		

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定単独計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

